

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部健康づくり課	直通電話	72-3124	事業コード	302020103	課内	13	作成日	平成15年8月12日
	担当者		伊藤 瑞恵	担当課長		宮崎 雅年		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	一般健康診査	開始年度	H10	終了年度	未定										
		最近の事業内容見直し年度													
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3020201</td> <td>保健医療の充実/保健活動の充実/健康診査体制の充実</td> </tr> <tr> <td>3020203</td> <td>保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3020201	保健医療の充実/保健活動の充実/健康診査体制の充実	3020203	保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目														
3020201	保健医療の充実/保健活動の充実/健康診査体制の充実														
3020203	保健医療の充実/保健活動の充実/成人保健の充実														
3) 個別計画での位置付け															

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	18歳～39歳の市民の生活習慣病を予防する。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	18歳～39歳の市民が健診を受けることによって、疾病を早期に発見し、早期に医療に結びつくようにする。健診結果から生活習慣を見直し、改善することによって疾病の予防、健康レベルの向上を図る。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・職域等で検診を受ける機会のない18～39才の市民を対象に実施(生活習慣病で治療中の人を除く)。 ・集団健診方式で、年5日間実施。 ・周知は市広報、個別通知、町内回覧等において実施。 ・費用の自己負担金500円(市国保加入者、非課税・生活保護世帯は無料)。 ・がん検診と同日開催とし、市民の利便・受診率の向上を図る。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	実施日数を3日間から5日間に増やした。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・市で実施している基本健康診査において、コレステロールが正常値を上回る人が多いことから、若年のうちから異常を早期発見するとともに、健康に対する意識を向上し、生活習慣の改善を図る必要があるため。 ・母子保健事業において、乳幼児を育てている世代の食生活に問題がある。コレステロール値異常等の生活習慣病予防には、自分の身体状況を把握し、若いうちからの生活習慣(特に食生活)改善の必要がある。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)															
1) 直接事業費(千円)	208	208	359	462	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">委託料(健診委託料)</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">H14 主な特定財源の内訳</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">諸収入(健診受診自己負担金)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> <td> </td> </tr> </table>	委託料(健診委託料)		359	H14 主な特定財源の内訳		金額(千円)	諸収入(健診受診自己負担金)		35							
委託料(健診委託料)		359																			
H14 主な特定財源の内訳		金額(千円)																			
諸収入(健診受診自己負担金)		35																			
2) その他の間接経費(千円)																					
3) 従事正職員の人件費(千円)	83	83	83																		
総事業費(1～3の合計;千円)	291	291	442																		
総事業費中の一般財源(千円)	272	271	407																		
市民一人当たり一般財源使用額(円)	5	5	7																		
事務に従事した正職員のべ人数	0.01人	0.01人	0.01人																		

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
一般健康診査受診数(人)	目標値	100	100	100	目標値は、検診受診見込み数(予算確保数)。実績値は、受診人数。
	実績値	55	55	95	
	達成率	55.0%	55.0%	95.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：一般健康診査

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
要精検者に対する事後指導数(人)	目標値	8	12	10	実数	目標値は、要医療者の人数。実績値は、要精密検査者に対する事後指導実施数。	事後調査
	実績値	6	10	7	目標レベル		
	達成率	75.0%	83.3%	70.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	受診見込み数に対する実績はほぼ達成されており、受診者数も昨年度より向上してきている。今後もPR・啓発活動に努め、受診数を増やす必要がある。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	検診結果、医療が必要な人への指導は概ね実施している。今後は、要指導(軽度異常が認められ、生活習慣改善を要する人)への指導がどのくらい行っているか把握し、要指導者への指導実施も徹底する必要がある。平成14年度の健診結果は、受診者95人中、要医療が11.6%、要指導が68.4%、異常なしは20.0%だった。受診者の8割は医療機関の受診や生活習慣改善を要する結果となっており、必要性は高い。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	市民が自分の健康を自分で守る手段の一つとして健診受診は必要であり、その機会を市がつくることは適当と思われる。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	現在行っているりんくろでの集団検診に加え、対がん協会で行うバス送迎による集団検診でも受診できるようにするなど受診率を高めるための健診受診機会の拡大が必要である。(対がん協会で行う集団検診に一般健診を加えると骨粗鬆症検診・子宮がん検診・乳がんとの併診が可能となる。<子宮がん・乳がん検診対象は30才以上>)また、健診結果を市民に知らせるなどし、健診の必要性の啓発を行う等により認知度を高める必要がある。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	C	[最終評価]	B (前年度)
	受診数は伸びてきているが、より事業効果を上げるため、検診の必要性についての啓発や周知方法の工夫により、認知度を高める必要がある		受診数も増加しており、一定の効果を上げている。さらに健診受診の啓発に努める必要がある。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	市民の健康づくり、疾病予防を推進する上で有効な事業であり、継続実施していく。
最終評価	「健康いしかり21」で示された目標に向かって事業を継続実施していく必要がある。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についての説明	[課長] 現事業内容を継続実施する。		